

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 桑名市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
24,264	2,007	1,286	27,558

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	48,518	46,979	1,538	1,461	1,488	49,183	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	230	230	0	0	121	563	
福祉資金貸付事業特別会計	115	84	31	31	-	-	
一般会計等	48,741	47,171	1,570	1,492		49,746	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	12,262	12,187	75	75	741	-	-	
市営駐車場事業特別会計	472	465	6	6	102	370	-	
老人保健事業特別会計	9,816	9,910	△ 94	△ 94	782	-	-	
下水道事業特別会計	8,846	8,834	12	0	2,437	40,858	29,132	
農業集落排水事業特別会計	145	145	0	0	108	1,266	995	
介護保険事業特別会計	6,485	6,356	130	130	966	-	-	
水道事業会計	2,194	2,175	19	2,806	91	7,523	263	法適用企業
ガス事業会計	1,879	1,788	92	2,375	1	2,726	25	法適用企業
病院事業会計	3,361	3,474	△ 112	1	624	484	415	法適用企業
公営企業会計等 計				5,300		53,228	30,831	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
桑名広域清掃事業組合	3,185	3,087	99	80	80	7,781	5,776	
桑名・員弁広域連合	710	698	12	12	-	3,428	2,559	
三重県市町職員退職手当組合								
(うち一般会計)	10,548	9,799	748	748	2,740	-	-	
(うち特別会計)	125	124	0	0	-	-	-	
(うち公平委員会特別会計)	4	2	2	2	-	-	-	
三重県自治会館組合								
(うち一般会計)	158	153	6	6	4	-	-	
(うち特別会計)	423	421	2	2	-	-	-	
三重地方税管理回収機構	286	164	121	121	-	-	-	
北勢公設地方卸売市場組合	250	238	11	11	-	216	27	
三重県後期高齢者医療広域連合	1,157	1,083	74	61	-	-	-	
一部事務組合等 計				286		11,425	8,361	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
桑名土地開発公社	87	911	5	-	-	7,400	-	7,263	
(財)桑名市文化・スポーツ振興公社	13	113	50	7	-	-	-	-	
(株)まちづくり桑名	0	62	25	7	-	-	-	-	
北勢線施設整備(株)	△ 0	9	2	47	-	-	-	-	
			82	61	-	7,400	-	7,263	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		962	
減債基金		2	
その他充当可能基金		3,117	
充当可能基金 計		4,082	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.69	5.41	△ 0.28	△ 11.93	△ 20.00	下水道事業特別会計		0.0	
連結実質赤字比率		24.64		△ 16.93	△ 40.00	農業集落排水事業特別会計		1.1	
実質公債費比率	15.5	13.5	△ 2.0	25.0	35.0	病院事業会計		0.0	
将来負担比率		204.9		350.0		水道事業会計		132.0	
財政力指数	0.86	0.92	0.06			ガス事業会計		131.8	
経常収支比率	94.8	94.6	△ 0.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。